

# PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

<b>事業名</b>	<b>危機管理推進事業</b>						施策番号	II-1-(4)-①	
	<b>コスト</b>	<b>事業費</b>	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	<b>人件費の目安</b>	金額	15,450 千円	(備考)	担当局
4,960 千円			8,006 千円	課長		0.8 人	職員	0.3 人	担当課
		係長	0.4 人	課長名		川邊			

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

<b>目的</b>	本市の危機管理に関して統一的な組織・体制や対応要領を示し、危機に際して、迅速な対応ができるよう、「北九州市危機管理基本指針」を策定しました。この基本指針に基づき、本市の危機管理体制の充実・強化に向けて取り組みます。 <b>【具体的な取り組み】</b> 想定される危機事象別の対応マニュアル整備・危機事案に関する知識や対応要領等の研修や訓練の実施・想定される危機に関して専門的な知識や経験を有する専門家、研究機関等との連携を図り、助言、指導等を受けられる体制を構築します。	<b>成果実績</b>	訓練・研修等の実施を通じて知識や情報の共有を図り、危機管理対応能力を向上することができました。
-----------	--	-------------	---

	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
<b>代表的な成果指標</b>	危機管理対応能力の向上		危機管理対応能力を向上する	—		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	危機管理個別マニュアルの整備を順次進め、あらゆる危機事案に対応できる体制の強化に努めます。なお、危機管理対応能力を数値化することは困難と考えます。 (最終目標と目標年度)			— %		
	(最終目標と目標年度)			%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	<b>順調</b>

<b>活動計画</b>	平成22年度実施研修に加え、局長級、部長級について、幹部として必要な危機管理研修を実施します。また社会情勢や市内状況を踏まえた研修を職員に対して適宜行います。	<b>活動実績</b>	不発弾等発見時に関する研修会の開催
-------------	---	-------------	-------------------

	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
<b>活動指標</b>	市職員を対象とした危機管理に関する訓練の実施回数		7 回	8 回		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	あらゆる危機に対して迅速な対応が可能となるよう、消防職員をはじめ市全体の職員を対象として訓練を実施し、本市における統一的な危機管理体制づくりを推進します。	7 回	7 回	114.3 %		
	市職員を対象とした危機管理に関する研修の実施回数		11 回	11 回		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	あらゆる危機に対して迅速な対応が可能となるよう、消防職員をはじめ市全体の職員を対象として、消防局訓練研修センター及び総務市民局人材育成・女性活躍推進課と連携を図りながら、研修を実施し、本市における統一的な危機管理体制づくりを推進します。	13 回	11 回	100.0 %		

## 【Check】評価(分析)

<b>分析及び課題の整理</b>	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	職員異動が頻繁な各部署に対し、年度初め等に危機管理上必要な研修を実施できたので有効であったと分析します。
	<b>「経済性」</b> <b>「効率性」</b> の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	23年度は東日本大震災直後ということで、防災について高い啓発効果が期待できました。コスト面に関しては、必要最小限の人員で実施しており、経済性・効率性ともに高いと考えます。

以下、予算要求時に記入

## 【Action】 上記の評価結果と、予算要求時点までの事業の状況を踏まえて記入

<b>見直し状況等</b>	課題 人事異動等により危機管理に携わる職員が変われば、一時的な能力低下が生じる可能性もあります。そのため、危機管理個別マニュアルの更なる充実や、職員への継続的な訓練や研修により、危機管理対応能力を常に向上させることが重要です。	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	次年度の活動計画(見直し内容)	危機管理個別マニュアルの整備を順次進め、あらゆる危機事案に対応できる体制の強化に努めます。
	25年度についても職員への訓練・研修を継続して実施します。事業費は内部経費見直しにより減額となります。	危機管理個別マニュアルの整備を順次進め、あらゆる危機事案に対応できる体制の強化に努めます。

# PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

<b>事業名</b>	<b>同報系防災行政無線</b>						施策番号		
							Ⅱ-1-(4)-①		
<b>コスト</b>	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	3,075 千円	(備考)	担当局	危機管理室
		3,410 千円	8,500 千円		課長	0.05 人 職員 0.2 人		担当課	危機管理課
			係長		0.1 人	課長名		川邊	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

<b>目的</b>	何を(誰を)どのような状態にしたのか	災害時において、住民に迅速かつ的確に避難勧告等の情報を伝達することが重要であるため、地域住民に一齐に通報が可能で、災害に強い情報伝達手段である同報系防災行政無線(住民に災害情報などの放送を行う屋外スピーカー)の整備を行うものです。				<b>成果実績</b>	同報系防災行政無線の整備に向け、基本計画の見直しや効果の検証を行っています。		
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】			
	災害情報を住民に迅速かつ一齐に伝達する		災害情報を住民に迅速かつ一齐に伝達する	—		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック			
	同報系防災行政無線を整備します。  (最終目標と目標年度)平成26年度基礎整備完了			— %					
					— %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	<b>順調</b>		
	(最終目標と目標年度)			— %					

<b>活動計画</b>	住民への避難勧告等の情報伝達のため、土砂災害、浸水、高潮などの危険区域や過去の災害の被災箇所を優先して整備する必要があり、屋外スピーカー設置箇所選定に基づく基本計画の見直しを引き続き行います。また、八幡西区木屋瀬地区の2箇所に屋外スピーカーを設置し、社会実験を行い、その効果の検証を行います。				<b>活動実績</b>	基本計画を見直し、今後の整備方針及び整備スケジュールを定めました。			
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】			
	整備方針の見直し		整備方針の見直し	—		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
	東日本大震災を受け、屋外で他に伝達手段がなく、また予兆を掴み広報する暇のない津波等突発災害の対応を第一に考え、整備を検討することとしました。			— %					
					— %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	<b>順調</b>		
				— %					

## 【Check】評価(分析)

<b>分析及課題の整理</b>	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	活動は予定どおり行いました。なお、効果の検証等については引き続き実施します。成果については、平成26年度の基礎整備完了に向け、計画を進めているところです。
	<b>「経済性」</b> <b>「効率性」</b> の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	「経済性・効率性」の向上を図るため、整備方針の見直しを行いました。また、効果の検証結果等を踏まえ、更なる検討を行っています。

以下、予算要求時に記入

## 【Action】 上記の評価結果と、予算要求時点までの事業の状況を踏まえて記入

<b>見直し状況等</b>	課題  平成24年度は基本設計を実施します。屋外スピーカーの設置箇所の選定や調整に時間を要すると思われませんが、平成26年度の基礎整備完了に向け、事業を進めていきます。	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	次年度の活動計画(見直し内容)	平成25年度に実施設計を行い、その後整備工事にかかります。平成26年度中に整備完了、平成27年度当初の運用開始を目指します。
	平成26年度の基礎整備完了に向け、計画に沿って事業を進めていきます。平成25年度は、実施設計を行った後、整備工事に着手するため事業費は拡充となります。	

## PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	民間企業等と協同した地域防災体制						施策番号	
							Ⅱ-1-(4)-①	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	10,250 千円 (備考)	担当局	危機管理室
		0 千円	0 千円		課長	0.5 人 職員 0.2 人	担当課	危機管理課
					係長	0.3 人	課長名	川邊

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	災害時において、市と民間企業、大学等が連携し、迅速・的確に災害対策及び避難者支援を行うための仕組みづくりを行います。 【具体的な取り組み】 大規模(特殊)災害に備え、各防災協定等に基づく支援が、災害時においても速やかに且つ効果的に行われるよう訓練・研修等を実施します。			成果実績	継続的に訓練や研修等を実施することで、民間企業等との関係を強化し、市の災害対応能力が向上しました。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	民間企業等との連携強化に努め、市の災害対応能力向上に努める。		市の災害対応能力の向上	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	民間企業と訓練や研修等を共同で実施し、官・民の連携を強化することで、北九州市の災害対応能力を向上させます。 (最終目標と目標年度)民間企業との訓練の継続実施			— %		順調	
	(最終目標と目標年度)			%			

活動計画	23年度も民間企業と訓練等を実施し、連携強化に努めます。			活動実績	各区防災訓練の他に、国民保護共同訓練にも参加していただき、訓練を通して関係強化に努めました。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	訓練・研修実施団体数		7 団体	8 団体	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	災害時において、市と民間企業、大学等が連携し、迅速・的確に災害対策及び避難者支援を実施するため、マニュアルの検証が必要と思われる団体(物資11社、NBC3社2大学、電設100社、自衛隊、九電、西部ガス等)と、訓練・研修等を実施します。		7 団体	114.3 %		順調	
	(最終目標と目標年度)			%			

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	大規模(特殊)災害時における、マンパワー不足及び必要物資の不足、専門(技術)的な知識、ノウハウの不足といった、これらの問題点の解決につながることから、有効性は高いと考えます。平成23年度訓練研修等を実施した結果、災害時における各機関の役割及び連携が確認でき、効果があつたものと考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	各協定に基づき、民間企業や大学等から人的・物的を含めたさまざまな支援を受けることから、さらなるコスト削減等は考えられず、経済性・効率性ともに高いと考えます。

以下、予算要求時に記入

## 【Action】 上記の評価結果と、予算要求時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	民間企業等と連携する場合として想定している状況は、行政の保有する防災能力では対応できない極めて稀な事態です。よって、日常的な通常業務を遂行していく中で、民間企業や大学等と連携する機会は少ないのが実態です。よって、民間企業や大学等と合同で訓練や研修を企画・実施することで、密接な連携を取り、更なる関係強化を図る必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	協定締結企業数や訓練計画等を勘案して、平成25年は訓練を8団体と実施します。	民間企業等との関係を強化し、市の災害対応能力を向上します。	

## PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

<b>事業名</b>	避難所運営支援						施策番号		
							Ⅱ-1-(4)-①		
<b>コスト</b>	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	10,250 千円	(備考)	担当局	危機管理室
		543 千円	766 千円		課長	0.5 人 職員 0.2 人		担当課	危機管理課
			係長		0.3 人	課長名		川邊	

### 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

<b>目的</b>	避難所に避難した市民等への迅速・的確な対応を図るため、予定避難所のうち、開設頻度の高い小中学校等(33箇所)と、各区役所(7箇所)へ、災害時に必要な物資を収めた「避難所運営支援パッケージ」を計画的に配置します。また、平成22年度からは、避難所におけるプライバシー保護の観点から、「避難所運営支援パッケージ」配置箇所に対して、順次「目隠しパネル」を配置します。	<b>成果実績</b>	避難所運営に有用な備品等を購入、計画的に配置し、災害発生時に備えます。			
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	避難所に避難した市民等への迅速・的確な対応		避難者のニーズにあった設備等の充実	—		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	災害が発生し、市民が避難所で生活して初めてその成果が検証できるので、今後代替指標を含め、成果を検証できる客観的指標を検討します。 (最終目標と目標年度)			— %		
	(最終目標と目標年度)			%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
(最終目標と目標年度)						

<b>活動計画</b>	23年度は「避難所運営支援パッケージ」を配置した予定避難所に「目隠しパネル」を配置(7箇所)します。	<b>活動実績</b>			
-------------	--	-------------	--	--	--

<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	避難所運営支援パッケージ配置箇所数	10 箇所	0 箇所	0		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	避難所に防災用品等をまとめた「避難所運営支援パッケージ」を事前に配置します。(予定避難所のうち開設頻度の高い小中学校等(33箇所)と各区役所(7箇所)が対象。なお22年度で当初計画のとおり配置完了したものを。)23年度は消耗品等の補充を実施しました。			%		
	目隠しパネル配置箇所数	18 セット	23 セット	23	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
災害時、避難してきた被災者のプライバシーを保護するための「目隠しパネル」を事前に配置します。(予定避難所のうち開設頻度の高い小中学校等(33箇所・106セット)が対象。)			100.0 %			

### 【Check】評価(分析)

<b>分析及び課題の整理</b>	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	予定避難所に避難した市民への迅速・的確な対応という面で、過去に発生した豪雨災害では「避難所運営支援パッケージ」を配置している避難所を開設していること等から、有効性は高いと考えます。
	<b>「経済性」</b> <b>「効率性」</b> の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	過去の避難所開設実績等をふまえ、必要性が高いと考えられる小・中学校の体育館等に配置していることから、概ね効率的であり、経済性・効率性ともに高いと考えます。

以下、予算要求時に記入

### 【Action】 上記の評価結果と、予算要求時点までの事業の状況を踏まえて記入

<b>見直し状況等</b>	課題		
		災害時、避難してきた被災者のプライバシーを保護するための「目隠しパネル」の数が不足していると認識しています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	平成26年度まで計画的に「目隠しパネル」を配置すると同時に、「避難所運営支援パッケージ」の消耗品を計画的に補充していきます。事業費は微減となります。	避難所運営に有用な備品等を購入、計画的に配置し、災害発生時に備えます。	

## PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

<b>事業名</b>	災害時要援護者避難支援制度						施策番号
							II-1-(4)-①
<b>コスト</b>	事業費	平成23年度執行額 673 千円	平成24年度当初予算額 3,500 千円	人件費 の目安	金額 2,900 千円 (備考)	担当局	危機管理室
					課長 0.1 人 職員 0.1 人	担当課	危機管理課
					係長 0.1 人	課長名	川邊

### 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

<b>目的</b>	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	災害時に特別な支援を要し、迅速・適切な行動を取ることができないと予想される高齢者、障害者等(災害時要援護者)を災害から守り、又は被害を軽減するため、災害時要援護者の実態を把握し、情報を共有して、支援に必要な具体的な情報(避難支援者、避難所、避難方法等)を記載した「支援プラン」を事前に作成する等、災害時要援護者を支援する体制づくりを保健福祉局、消防局、区役所、市民防災会、民生委員、消防団、社会福祉協議会等とともに推進します。	<b>成果実績</b>	H24年度実施予定分を前倒して支援プランの作成を完了させたため、要援護者を安全に避難させる体制が整いました。
-----------	---------------------	---	-------------	--

	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
<b>代表的な成果指標</b>	支援プランの作成			—		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	災害が発生するおそれがある場合、避難準備情報が発令された段階で避難支援プランに基づき連絡することにより、支援者等による付き添いなどを行い迅速かつ安全に避難することが出来ます。また、避難支援プランの必要はなくても早めの避難を呼びかける必要がある方に対しては情報伝達プランにより早めの避難を促すことが出来ます。		支援プランの作成	— %		
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
	(最終目標と目標年度)				%	

<b>活動計画</b>	平成23年度も引き続き避難支援プランの作成を行います。また、作成済の支援プランの更新を行います。 平成23年度予定数: 37校区約4,100人	<b>活動実績</b>	平成23年度の予定数に加え、平成24年度に予定していたものを合わせて約7,100人について調査を実施し、支援プランの作成を完了しました。
-------------	--	-------------	--

	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
<b>活動指標</b>	支援プラン作成のための調査対象者数			7100 人		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	事業実施計画に基づき、訪問調査を実施し、要援護者の支援プランを策定します。	2850 人	4100 人	173.2 %		
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
					%	

### 【Check】評価(分析)

<b>分析及び課題の整理</b>	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	当初計画を前倒して事業を実施しました。ただし、支援者の確保が困難なため公助に頼らざるを得ない対象者もいます。今後の課題として「自助・共助」を基本とする地域住民が主体となった支援づくりを目指し、地域の見守り活動を活用した事業実施を行うために、民生委員や自治会等との連携を検討していく必要があります。
	「経済性」「効率性」の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	概ね効率的であるが、システム導入による事業の効率化等、検討の余地があります。民間活力導入については、同様の事業を地域主体で実施している自治体があります。事業実施主体について、現時点においては防災・福祉部局等の関与が必要ではあるが、他の自治体の例も踏まえ、今後検討する必要があると考えます。

以下、予算要求時に記入

### 【Action】 上記の評価結果と、予算要求時点までの事業の状況を踏まえて記入

<b>見直し状況等</b>	課題	より実効性のある、「自助・共助」を基本とする地域住民が主体となった支援の仕組みを検討する必要があります。
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	平成23年度までに完了した支援プランの更新、新たに対象となった方の支援プラン作成を行います。また、より実効性のある、「自助・共助」を基本とする地域住民が主体となった支援づくりを目指し、地域の見守り活動を活用した事業実施を行うために、民生委員や自治会等との連携を検討します。	「自助・共助」を基本とする地域住民が主体となった、新しい支援づくりを目指します。

## PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

<b>事業名</b>	DIG(住民参加型災害図上訓練)						施策番号		
							Ⅱ-1-(4)-①		
<b>コスト</b>	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	10,250 千円	(備考)	担当局	危機管理室
		522 千円	1,097 千円		課長	0.5 人 職員 0.2 人		担当課	危機管理課
					係長	0.3 人		課長名	川邊

### 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

<b>目的</b>	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市民防災会での活動や訓練等でDIGを実施することにより、地震や風水害、火災など市民生活の安全を脅かす出来事が発生した時に、地域にどのような被害が発生し、どのような対応をとればよいかなどを主体的に考える機会を提供し、「自主防災組織」としての災害対応能力の向上を図ります。 ※DIGとは・・・地域で大きな災害が発生した場合を想定し、地図への書き込みを通して、参加者自身が地域の防災上の長所・短所を理解し、災害活動及び事前対策へのイメージを膨らませることが出来る住民参加型の災害図上訓練。	<b>成果実績</b>	成果の状況は下記のとおりです。
-----------	---------------------	--	-------------	-----------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		DIG(住民参加型災害図上訓練)参加者数			2120 人	
	地域(市民防災会)の住民を対象に消防職員によるDIGを展開し、より多くの方に参加していただき、地域の防災力の向上を図ります。 (最終目標と目標年度)地域住民の防災意識の向上	2265 人	3000 人	70.7 %		
	(最終目標と目標年度)			%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

<b>活動計画</b>	50校区・地区でDIGを実施するとともに、DIGの実施要領について次段階への展開を図っていきます。	<b>活動実績</b>	回数で比較すると22年度は36回、23年は37回と1回増加しています。参加総数としては減少していますが、その分きめ細かい指導が出来たと考えます。
-------------	---	-------------	--

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		DIG(住民参加型災害図上訓練)実施回数			37 回	
	地域(市民防災会)の住民を対象に消防職員によるDIGを積極的に開催し、地域の防災力の向上を図ります。	36 回	50 回	74.0 %		
				%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

### 【Check】評価(分析)

<b>分析及び課題の整理</b>	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	訓練を通して地域の強みや弱みに気付けたことは、住民の防災意識の高揚につながったと思慮できるため、施策実現に効果があったと考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	DIGは地域の地図と筆記用具があれば行えること、さらに、地域に精通し且つ防災のプロである消防職員を講師として派遣していることから、経済性・効率性ともに高いと考えます。

以下、予算要求時に記入

### 【Action】 上記の評価結果と、予算要求時点までの事業の状況を踏まえて記入

<b>見直し状況等</b>	課題	
	平成17年度から市内各地域にDIGを実施してきましたが、まだ未実施の校区が残っています。また、実施済みの校区については、継続的に実施していますが、回数及び参加者数が減少傾向にあります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	市内全校区での実施を目標とするとともに、継続的にDIGを実施します。また次段階への展開を図っていきます。事業費は微減となります。	市民2000人に対してDIGを実施し、更なる防災意識の普及啓発の方策を検討します。

## PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

<b>事業名</b>	<b>防災訓練</b>						施策番号		
							Ⅱ-1-(4)-①		
<b>コスト</b>	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の 目安	金額	10,250 千円	(備考)	担当局	危機管理室
		2,023 千円	2,983 千円		課長	0.5 人 職員 0.2 人		担当課	危機管理課
			係長		0.3 人	課長名		川邊	

### 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

<b>目的</b>	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 市内で発生するおそれのある地震や風水害等の災害に対して、市、物資・物流協定企業、道路公社等関係機関、九電・西部ガス・NTT等ライフライン機関、警察、海上保安庁、自衛隊及び地域住民が一体となって、防災訓練を実施し、区役所等の災害対応力の強化、関係機関とのネットワークの充実、市民の防災意識の高揚などを図り、災害時における被害の軽減に努めます。			<b>成果実績</b>	成果の状況は下記のとおりです。		
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	<b>実績 (達成率)</b>	→	<b>【成果の状況】</b>	
	防災訓練参加人数	1605 人	800 人	2523 人	315.4 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市防災訓練や各区における防災訓練を実施し、より多くの市民に参加していただき、災害対応力の向上及び関係機関との連携体制の強化、住民の防災意識の高揚を図ります。(1訓練につき100名) (最終目標と目標年度) 地域住民等の防災意識の向上						
	(最終目標と目標年度)			%			<b>順調</b>

<b>活動計画</b>	各区において防災訓練を実施するとともに、協定締結先とも訓練を実施します。また23年度は国及び県と共同で国民保護共同訓練を実施します。			<b>活動実績</b>	平成23年度は、若松区における訓練が荒天中止となりましたが、多くの市民や関係機関に参加していただいた事で、市民の防災力向上や関係機関との連携強化に大きな効果があったと考えます。		
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	<b>実績 (達成率)</b>	→	<b>【活動の状況】</b>	
	防災訓練実施回数	6 回	8 回	7 回	87.5 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	市防災訓練や各区における防災訓練を実施し、災害対応力の向上及び関係機関との連携体制の強化、住民の防災意識の高揚を図ります。						
	(最終目標と目標年度)			%			<b>順調</b>

### 【Check】評価(分析)

<b>分析及課題の整理</b>	<b>【成果の状況】 【活動の状況】</b> を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	訓練を通して、災害対応力の向上及び関係機関との連携体制が強化され、住民の防災意識についても高揚を図ることができたと思慮できるため、施策の実現に効果があったと考えます。
	<b>「経済性」 「効率性」</b> の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	実効性のある防災訓練という視点から、シナリオに基づいた実動訓練だけでなく、より効果的なシナリオをオープンにしないブラインド型の図上訓練を実施する等、訓練のあり方や手法について改良を重ねており、経済性・効率性ともに高いと考えます。

以下、予算要求時に記入

### 【Action】 上記の評価結果と、予算要求時点までの事業の状況を踏まえて記入

<b>見直し状況等</b>	課題	
	過去、市総合防災訓練及び区防災訓練を継続的に実施してきましたが、訓練内容がパターン化しつつあり、型にはまった内容となる傾向にあります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	防災訓練は、日常では当然に行える防災活動を、災害発生時というパニック状態において、適切に行えることを最大の目的としています。よって、パターン化された訓練でも、今後も継続して行うことに意義があるので、平成25年度も市総合防災訓練及び区防災訓練を合計8回実施します。事業費は微減となります。	多数の市民(7区700人を目標)に参加してもらい、防災意識の高揚を図ります。

## PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

<b>事業名</b>	将来の地域防災リーダー育成						施策番号		
							Ⅱ-1-(4)-①		
<b>コスト</b>	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	10,250 千円	(備考)	担当局	危機管理室
		522 千円	1,097 千円		課長	0.5 人 職員 0.2 人		担当課	危機管理課
			係長		0.3 人	課長名		川邊	

### 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

<b>目的</b>	何を(誰を)どのような状態にしたのか	地域に居住する中学生に対してDIG(J-DIG)を実施し、若年層の防災教育の充実強化を推進するとともに、将来の防災リーダーの育成を図ります。 ※DIGとは・・・地域で大きな災害が発生した場合を想定し、地図への書込みを通して、参加者自身が地域の防災上の長所・短所を理解し、災害活動及び事前対策へのイメージを膨らますことが出来る住民参加型の災害図上訓練。	<b>成果実績</b>	成果の状況は下記のとおりです。
-----------	--------------------	--	-------------	-----------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		J-DIGの参加者数 平成23年度は、全中学校に対して実施希望調査を行い、実施希望のあった5校に対してDIGを実施しました。 (最終目標と目標年度)地域防災力の向上	667 人	500 人	454 人 90.8 %	
	(最終目標と目標年度)			%	大変 順調 やや遅れ 遅れ	順調

<b>活動計画</b>	全中学校に対しJ-DIGの実施希望調査を行い、実施希望のある中学校に対しDIGを実施します。	<b>活動実績</b>	
-------------	--	-------------	--

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		J-DIGの実施回数 平成23年度は、全中学校に対して実施希望調査を行い、実施希望のあった中学校に対してDIGを実施します。	7 回	10 回	5 回 50.0 %	
				%	大変 順調 やや遅れ 遅れ	順調

### 【Check】評価(分析)

<b>分析及び課題の整理</b>	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	J-DIGに対する生徒の反応や感想も良好であること、さらに、まちの危険箇所を知ることができる等、災害から身を守り、生き抜く力を育成する若年層の防災教育という観点から有効性は高いと考えます。
	【経済性】 【効率性】 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	J-DIGは実施する学校周辺の地図と筆記用具があれば行えること、さらに、地域に精通し且つ防災のプロである消防職員を講師として派遣していることから、経済性・効率性ともに高いと考えます。

以下、予算要求時に記入

### 【Action】 上記の評価結果と、予算要求時点までの事業の状況を踏まえて記入

<b>見直し状況等</b>	課題 実施希望調査を経て実施するため、J-DIGを希望する中学校に偏りが見られるので、更なる普及が必要と認識しています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	実施実績のある中学校に偏りがみられますが、参加する生徒は毎年異なるので、成果は充分にあります。よって、平成25年度もJ-DIGを希望する中学校に対し、丁寧な防災教育を行い、中学生の防災意識の高揚を図ります。事業費は微減となります。	平成25年度は、10校(500人)における実施を目標とします。